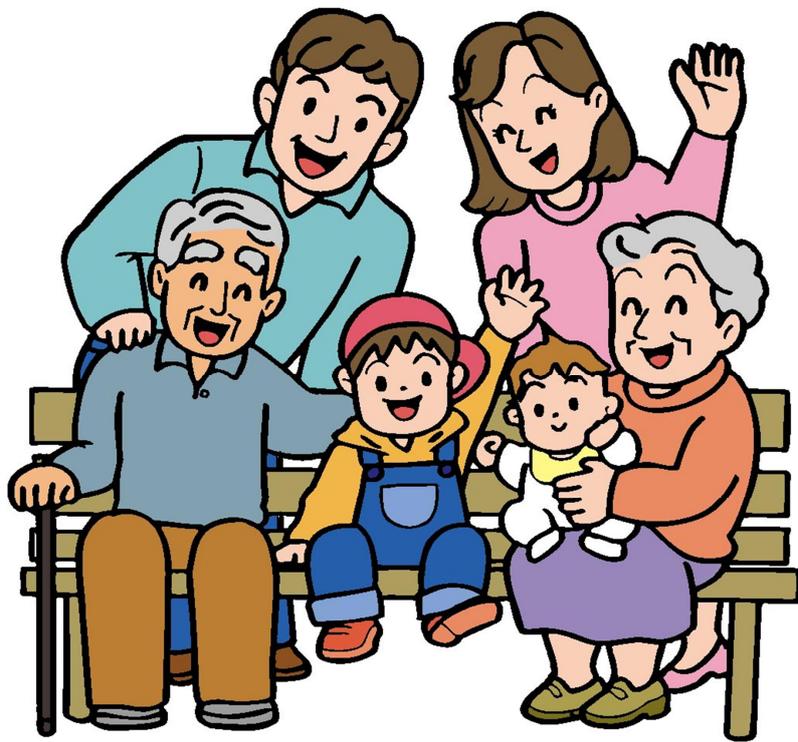


# 令和7年度予算概要

「安全・安心」「郷土力」「将来の息吹」

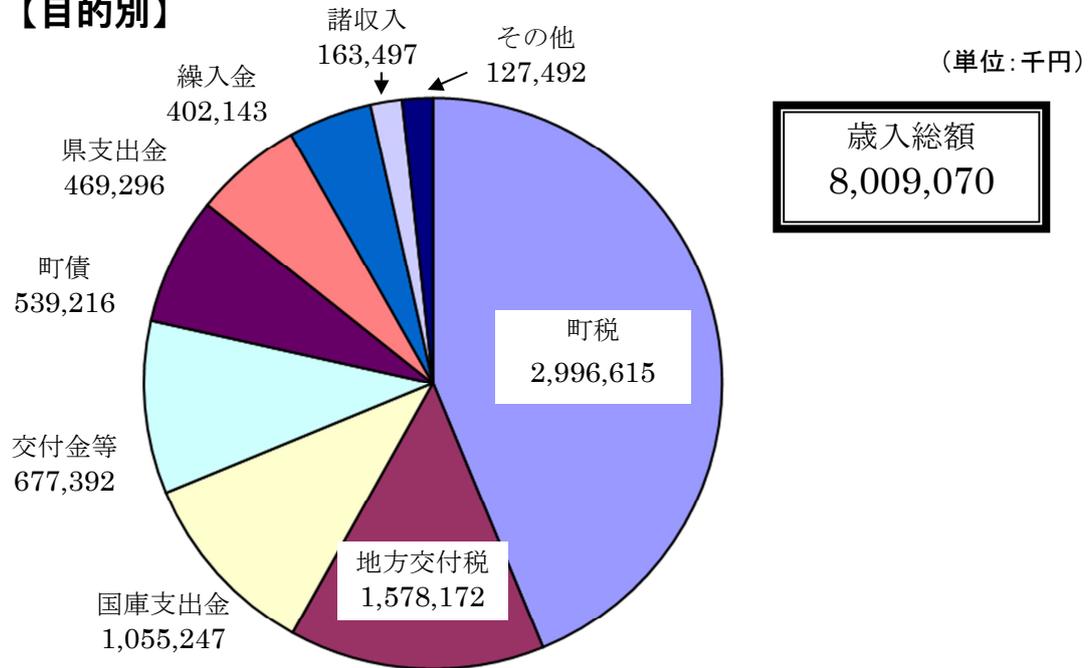


酒々井町

# I 令和7年度の一般会計予算

令和7年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で表し、令和6年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

## 1. 歳入【目的別】



令和7年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。

歳入総額は、80億907万円となり、対前年度比8億1,159万7千円、11.3%の増加となりました。

町税については、生産年齢人口の減少はあるものの、賃上げによる給与収入の増加に伴い個人町民税の増加、法人町民税、固定資産税の増加も見込み、町全体としては対前年度1億1,496万2千円、4.0%増の29億9,661万5千円となりました。

地方譲与税及び各種交付金については、地方消費税交付金及び株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等の増額を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比5,513万6千円、8.9%の増の6億7,739万2千円となりました。

地方交付税については、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がなくなることから普通交付税が増加するものと推計し、対前年度比3億4,393万6千円、27.9%増の15億7,817万2千円となりました。

国庫支出金については、防災・安全社会資本整備交付金（馬橋川沿岸盛土撤去工事、町公園施設長寿化計画策定調査）、児童手当交付金、公立学校情報機器整備事業費補助金、などの増加により、対前年度比4億219万4千円、61.6%増の10億5,524万7千円となりました。

県支出金については、障害者自立支援給付費負担金、参議院議員選挙委託金、国勢調査委託金の増加により、対前年度比4,710万8千円、11.2%増の4億6,929万6千円となりました。

繰入金については、都市計画事業基金が増加しましたが、財源調整となる財政調整基金からの繰入金は減少したことから総額としては、対前年度比7,100万8千円、15.0%

減の4億214万3千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金(前年度会計で余った資金)を6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。※歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。

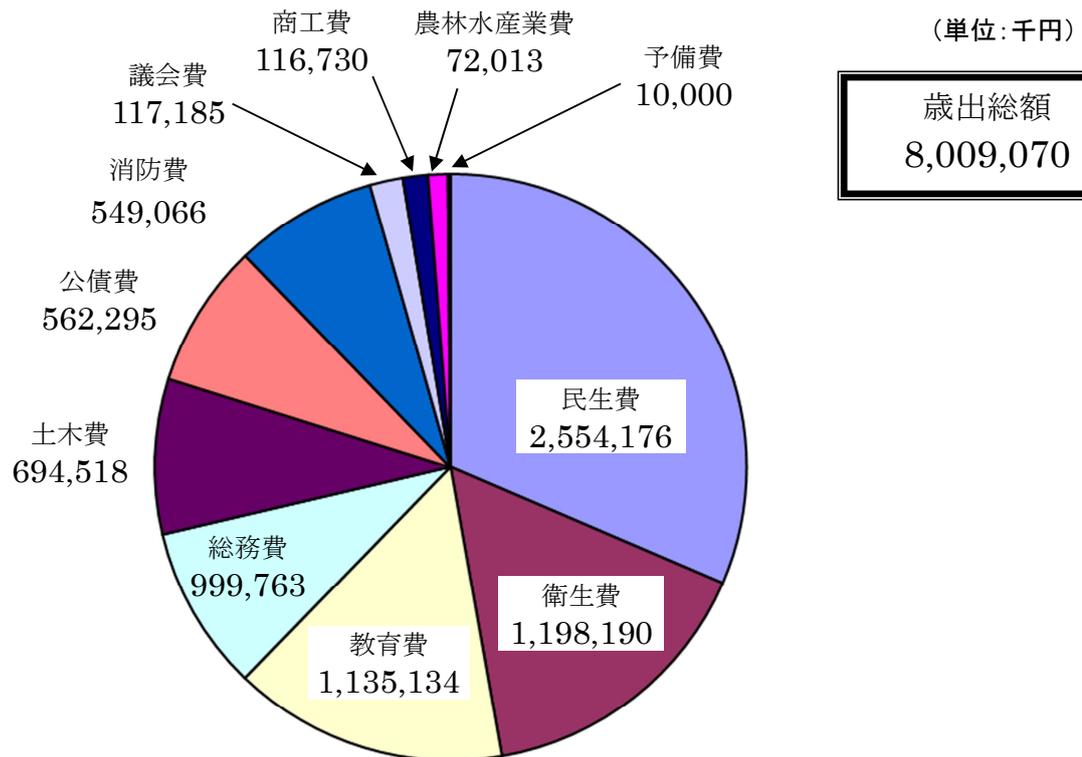
町債については、町体育館等解体整備事業、臨時財政対策債の新規発行額等がないことから、対前年度比1億3,368万4千円、19.9%減の5億3,921万6千円となりました。

表1 令和7年度一般会計 歳入(目的別)

(単位:千円、%)

款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,996,615	37.4	2,881,653	40.0	114,962	4.0
2 地 方 譲 与 税	63,941	0.8	63,311	0.9	630	1.0
3 利 子 割 交 付 金	1,815	0.0	1,192	0.0	623	52.3
4 配 当 割 交 付 金	17,709	0.2	16,879	0.2	830	4.9
5 株式等譲渡所得割交付金	19,338	0.3	13,879	0.2	5,459	39.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,433	0.6	42,050	0.6	1,383	3.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	499,707	6.2	455,756	6.3	43,951	9.6
8 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,450	0.1	10,585	0.2	△ 135	△ 1.3
10 地 方 特 例 交 付 金	18,589	0.2	16,172	0.2	2,417	14.9
11 地 方 交 付 税	1,578,172	19.7	1,234,236	17.2	343,936	27.9
12 交通安全対策特別交付金	2,409	0.0	2,431	0.0	△ 22	△ 0.9
13 分担金及び負担金	28,470	0.4	22,327	0.3	6,143	27.5
14 使用料及び手数料	49,457	0.6	47,801	0.7	1,656	3.5
15 国 庫 支 出 金	1,055,247	13.2	653,053	9.0	402,194	61.6
16 県 支 出 金	469,296	5.9	422,188	5.9	47,108	11.2
17 財 産 収 入	9,563	0.1	7,854	0.1	1,709	21.8
18 寄 附 金	10,002	0.1	16,002	0.2	△ 6,000	△ 37.5
19 繰 入 金	402,143	5.0	473,151	6.6	△ 71,008	△ 15.0
20 繰 越 金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
21 諸 収 入	163,497	2.1	114,052	1.6	49,445	43.4
22 町 債	539,216	6.7	672,900	9.4	△ 133,684	△ 19.9
合 計	8,009,070	100.0	7,197,473	100.0	811,597	11.3

## 2. 歳出【目的別】



令和7年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の80億907万円となり、対前年度比8億1,159万7千円、11.3%の増加となりました。

議会費は、議会議員共済会給付費負担金などの減少により、対前年度比317万2千円、2.6%減の1億1,718万5千円となりました。

総務費については、ガバメントクラウド利用料1,322万6千円、税収システム標準化移行支援業務1,226万8千円、令和7年国勢調査(各種統計調査員)814万6千円、戸籍・住基システム改修業務788万7千円、100年安心して住めるまちづくりプラン業務605万円などが増加したことにより、対前年度比5,310万6千円、5.6%増の9億9,976万3千円となりました。

民生費については、国民健康保険特別会計繰出金619万4千円、子ども・子育て支援事業計画策定業務374万円などが減少したものの、児童手当1億1,277万5千円、介護給付費・訓練等給付費8,608万7千円、障害児給付費5,402万3千円、介護保険特別会計繰出金1,979万5千円などの増加により、対前年度比3億3,212万8千円、14.9%増の25億5,417万6千円となりました。

衛生費については、馬橋川沿岸盛土撤去工事2億9,700万円、保健センター大規模改修工事2億2,787万円、定期予防接種業務4,687万7千円、佐倉市、酒々井町清掃組合負担金1,564万5千円、子ども医療費1,060万8千円などの増加により、対前年度比4億3,729万2千円、57.5%増の11億9,819万円となりました。

農林水産業費については、森林環境整備基本計画策定業務264万円、生産調整推進補助金50万円などの減少により、対前年度比142万円、1.9%減の7,201万3千円となりました。

商工費については、ちびっこ天国運営事業(ちびっこ天国標識撤去工事)188万1千円、

酒々井コミュニケーションセンター運營業務90万円などの増加により、対前年度比2,698万2千円、30.1%増の1億1,673万円となりました。

土木費については、トイレ改修(上ヶ作緑地)3,329万6千円、下水道事業会計繰出金1,473万4千円、社会資本整備総合交付金事業(公園)酒々井町公園施設長寿命化計画策定調査業務委託1,300万円などの増加があるものの、河川事業(中川調節池用地購入費)6,183万7千円、社会資本整備総合交付金事業(橋梁長寿化計画に基づく橋梁点検)4,800万円、町道02-012号線道路改良工事2,461万5千円などの減少により、対前年度比5,705万1千円、7.6%減の6億9,451万8千円となりました。

消防費については、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金1,003万5千円などの増加があるものの、消防用備品(小型動力ポンプ積載車)1,859万9千円、消防団事業などの減少により対前年度比1,046万7千円、1.9%減の5億4,906万6千円となりました。

教育費については、町体育館解体工事4,683万5千円、酒々井小学校プール解体工事4,533万8千円などが減少したものの、公立学校情報機器整備事業費補助金事業(端末購入)8,116万7千円、教育総務一般事務費(パソコンソフト使用料)845万4千円などの増加により、対前年度比3,555万4千円、3.2%増の11億3,513万4千円となりました。

公債費については、元金償還額の減少などから、対前年度比135万5千円、0.2%減の5億6,229万5千円となりました。

表2 令和7年度一般会計 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	117,185	1.4	120,357	1.7	△ 3,172	△ 2.6
2 総務費	999,763	12.5	946,657	13.2	53,106	5.6
3 民生費	2,554,176	31.9	2,222,048	30.9	332,128	14.9
4 衛生費	1,198,190	15.0	760,898	10.6	437,292	57.5
5 農林水産業費	72,013	0.9	73,433	1.0	△ 1,420	△ 1.9
6 商工費	116,730	1.4	89,748	1.2	26,982	30.1
7 土木費	694,518	8.7	751,569	10.4	△ 57,051	△ 7.6
8 消防費	549,066	6.9	559,533	7.8	△ 10,467	△ 1.9
9 教育費	1,135,134	14.2	1,099,580	15.3	35,554	3.2
10 公債費	562,295	7.0	563,650	7.8	△ 1,355	△ 0.2
11 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	8,009,070	100.0	7,197,473	100.0	811,597	11.3

表3 令和7年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,847,619	23.1	1,820,677	25.3	26,942	1.5	
2 扶助費	1,184,393	14.8	914,360	12.7	270,033	29.5	
3 公債費	562,295	7.0	563,650	7.8	△ 1,355	△ 0.2	
義務的経費小計	3,594,307	44.9	3,298,687	45.8	295,620	9.0	
4 物件費	1,284,593	16.0	1,261,891	17.5	22,702	1.8	
5 維持補修費	16,953	0.2	17,138	0.2	△ 185	△ 1.1	
6 補助費等	1,239,586	15.5	1,031,654	14.3	207,932	20.2	
経常的経費小計	6,135,439	76.6	5,609,370	77.9	526,069	9.4	
7 普通建設事業費	1,069,256	13.4	815,780	11.4	253,476	31.1	
内訳	補助事業費	385,538	4.8	349,968	4.9	35,570	10.2
	単独事業費	683,718	8.6	465,812	6.5	217,906	46.8
8 積立金	19,140	0.2	25,271	0.4	△ 6,131	△ 24.3	
9 投資及び出資金	14,065	0.2	11,860	0.2	2,205	18.6	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
11 繰出金	758,170	9.5	722,192	10.0	35,978	5.0	
12 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
合計	8,009,070	100.0	7,197,473	100.0	811,597	11.3	

性質別歳出（表3）を見ると、義務的経費のうち公債費は元金の償還が減少し、人件費については職員等の給与や手当等が増加、扶助費については児童手当、介護給付費・訓練等給付費、障害児給付費、子ども医療費などが増加したことなどから義務的経費全体では、対前年度比2億9,562万円、9.0%増の35億9,430万7千円となりました。

物件費については、公立学校情報機器整備事業費補助金事業（端末購入）、定期予防接種業務、標準化に伴うシステム改修業務、ガバメントクラウド利用料、町公園施設長寿命化計画策定調査業務委託などの増加により、対前年度比2,270万2千円、1.8%増の12億8,459万3千円となりました。

補助費等は、学校給食事務負担金、佐倉市、酒々井町清掃組合負担金、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金、下水道事業会計繰出金などの増加により、対前年度比2億793万2千円、20.2%増の12億3,958万6千円となりました。

普通建設事業費については、馬橋川沿岸盛土撤去工事、保健センター大規模改修工事、トイレ改修（上ヶ作緑地）などが増加したことにより、対前年度比2億5,347万6千円、31.1%増の10億6,925万6千円となりました。

積立金については、ふるさと基金の減少により、対前年度比613万1千円、24.3%減の1,914万円となりました。

投資及び出資金については、印旛広域水道出資金の増加により、対前年度比220万5千円、18.6%増の1,406万5千円となりました。

繰出金については、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の増加から対前年度比3,597万8千円、5.0%増の7億5,817万円となりました。

## II 各特別会計（水道事業会計、下水道事業会計除く）

各特別会計の予算状況は次のとおりです。国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減により減少しています。介護保険特別会計は、要介護認定者の増及び一人あたりの給付費の増により増加しています。後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増加するために増加しています。

（単位：千円、%）

特別会計名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	1,964,971	2,139,354	△ 174,383	△ 8.2
介護保険特別会計	1,702,135	1,602,877	99,258	6.2
後期高齢者医療特別会計	425,770	418,983	6,787	1.6
計	4,092,876	4,161,214	△ 68,338	△ 1.6

## III 町のローン残高地方債の状況（水道事業会計、下水道事業会計除く）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金です。

地方債残高の約6割が「臨時財政対策債」の借入金ですが、この臨時財政対策債は本来、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金しているものです。

（単位：千円）

会計名	令和6年度末見込額	令和7年度中の増減	令和7年度末見込額
一般会計	5,163,773	△ 7,805	5,155,968

## IV 町の貯金残高（基金残高）（水道事業会計、下水道事業会計除く）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

### 【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	令和6年度末 見込額	令和7年度中 増減見込額	令和7年度末 見込額
1. 財政調整基金	570,016	△248,600	321,416
2. 減債基金	226,597	244	226,841
3. 都市開発基金	4,467	2	4,469
4. 地域福祉基金	92,600	△6,514	86,086
5. 児童・生徒国際交流振興基金	20,733	△6,096	14,637
6. ちびっこ天国基金	175,474	△2,284	173,190
7. 農業基盤整備事業基金	226,290	283	226,573
8. 社会資本等整備基金	150,049	△24,697	125,352
9. ふるさと基金	45,448	△3,413	42,035
10. 土地開発基金	25,007	32	25,039
11. 都市計画事業基金	194,160	△90,592	103,568
12. 森林環境譲与税基金	9,450	668	10,118
計	1,740,291	△380,967	1,359,324

### 【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和6年度末 見込額	令和7年度中 増減見込額	令和7年度末 見込額
1. 財政調整基金	44,875	△6,639	38,236
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	47,875	△6,639	41,236

### 【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和6年度末 見込額	令和7年度中 増減見込額	令和7年度末 見込額
1. 介護給付費準備基金	55,017	△3,749	51,268

※令和6年度末見込額は、令和7年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

## V 令和7年度の国から町への財源補てん

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。

令和3年度から令和6年度は給与（賃金）の上昇や物価上昇などの影響を受けた社会経済対策として、追加交付もあり決算見込額が当初予算に比べ増加していました。

また、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「臨時財政対策債」による借入金に振り替えられていましたが、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロになることから、令和7年度の国からの財源補てんについては地方交付税は増額することを見込んで15億7,800万円としています。

### 国からの財源補てんの推移

単位：百万円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込	R7
普通交付税	762	713	675	647	743	999	1,145	1,246	1,387	1,410
特別交付税	132	108	106	108	71	80	82	88	77	168
臨時財政対策債	254	275	278	247	278	423	131	58	26	0
計	1,148	1,096	1,059	1,002	1,092	1,502	1,358	1,392	1,490	1,578

※ 平成28年度から令和5年度までは決算額で、令和6年度は決算見込額、令和7年度は予算額です。